

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分		実績	整理番号	14	課題区分	C	令和7年(2025年)3月11日	
横断的な課題		安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり						
地域重点政策		安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり						
実施機関		南信州地域振興局			担当課	所属	総務管理課	
事業名		大震災時における小規模町村支援事業				電話	8-237-2284	
						E-mail	minamichi-kenmin@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	大規模地震の発生に備え、防災訓練や研修会を実施することにより、小規模町村の防災力向上を図る。						
	現状と課題	令和6年能登半島地震では、最大震度7の地震が発生し、市町に甚大な被害が発生した。さらに、8月8日には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、地震対策における関心が高まっているところである。管内市町村は南海トラフ地震対策強化地域に指定されており、津波による被害はないものの、土砂崩れや孤立地区の発生など多くの被害が想定される。 管内は、14市町村から構成され、人口1万人未満が11町村、その内1千人未満は4村となっている。小規模町村は職員数が少なく、防災担当者は平時から様々な業務を兼務しており、防災へ多くの時間を割くことが難しい。そのため、特に小規模町村に対して、平時から防災対策に係る支援を行っていくことが重要になる。 昨年度からの小規模町村支援事業において行った検討会では、市町村から、マンパワー不足であること、災害対応経験が乏しく、実際にどう動いていくか不明であること、防災担当に知識・経験が少なく、庁内で訓練することが難しいこと等の意見が出された。また、能登半島地震発災直後から現在に至るまで、市町村職員がどのような対応したのか、行政職員から直接話を聞きたいとの要望もあった。 これらの課題等を解決するために、防災に関する知識を習得する機会や、防災訓練により災害時の対応を検討する機会を設ける必要があるが、小規模町村単体で防災訓練や研修会を行うことは難しい。そのため、県として、防災訓練や被災経験がある市町村役場職員による研修会を実施する。						
	内容	1 防災訓練の実施 南海トラフ地震を想定した、外部講師による解説を挟んだ訓練を実施する。訓練内容や解説を委託することで、マンパワーや経験の乏しい小規模町村が、今後防災訓練を実施する際の参考となるような形をとる。さらに、事前に研修会をオンラインで行い（11月5日実施予定）、防災知識の向上を図る。 (1) 目的 大規模地震災害に備え、市町村と協働した訓練を実施し、職員及び南信州地域全体の災害対応能力の向上を図る (2) 日時 令和6年11月20日（水） (3) 場所 飯田合同庁舎 講堂 他 (4) 参加機関 飯田合同庁舎各機関、管内市町村 (5) 訓練内容 ・南海トラフ地震臨時情報対応検討 ・発災後の対応検討 ・解説、振り返り、講評 2 大規模災害の教訓に学ぶ防災研修会の開催（予定） (1) 目的 被災経験のある職員を講師とした研修会を実施し、南信州地域全体の防災意識を高める (2) 日時 令和7年2月のうち、3時間程度 (3) 場所 飯田合同庁舎 講堂 (4) 参加機関 飯田合同庁舎各機関、管内市町村 (5) 内容 ・災害時、いかに行動するか（地震災害の経験から） ・発災直後から現在に至るまでの対応 ・質疑応答 (6) 講師 被災市町村職員						
事業期間	令和6年11月 ～ 令和7年2月							

事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	決算額	備考	
	防災訓練	委託による防災訓練を市町村も参加し行う	88,000	委託料 88,000円	
	研修会	災害対応経験のある職員による研修会	12,900	講師等謝金 12,900円 講師等旅費 0円 消耗品等 0円 コピー機使用料 0円	
合 計			100,900		
指標及び達成状況	成 果 指 標		目 標 値	成 果	達 成 状 況
	防災訓練及び研修会への参加市町村		9市町村	1 防災訓練 (1)事前研修会 9市町村 (2)図上訓練 11市町村 2 防災研修会 12市町村	達成
	防災訓練及び研修会の満足度		70%	1 防災訓練 (1)事前研修会 87% (2)図上訓練 79% 2 防災研修会 100%	
事業実績・成果	1 防災訓練の実施 11月5日にオンライン併用で事前研修会を実施し、県29人、市町村9人(9市町村)の38人が災害対応の専門家から基礎知識を学んだ。11月20日には、県53人、市町村14人(11市町村)の67人が、事前研修会を基に、当地域が震度6の南海トラフ地震で建物倒壊・火災・インフラの損壊など甚大な被害が発生したとの想定により、図上訓練を行い、初動対応の確認を行うとともに各県機関と市町村の連携を確認した。 2 防災研修会の実施 2月6日に、神城断層地震の対応にあたった、白馬村総務課長と能登半島地震の支援を行った飯田市職員を講師に研修会を開催し、12市町村14名の危機管理担当者及び県19名が、実際の震災時の初動対応について学んだ。出席者からは「下伊那の特性や先手を打っての対応など、考えを整理できる貴重な機会となった」等、内容に満足したという意見が多く寄せられ、有意義な研修会となった。				
今後の方向性	南信州管内では、近年大規模地震の発生がなく、職員数の少ない町村においては、災害対応が困難になることが心配され、南海トラフ地震の30年以内発生確率が70%～80%から80%程度へ引き上げられたことから、引き続き小規模町村支援などにより当地域の防災力向上を図る。				